

＜内閣府 青年国際交流事業＞

(平成24年度)

○日本や各国を代表する青年が、共に国際的課題についてのディスカッション等の活動を行うことを通じ、国際的視野を広げ、国際協調の精神と実践力を向上させ、リーダーを育成することが主たる目的。

- ・また、日本青年と外国青年が相互理解と友好を深め、生涯にわたる絆を構築。
- ・参加各国の青年からは、政治指導者を始め各界のリーダーを数多く輩出。
(ニュージーランド元首相(UNDP総裁)、各国の閣僚・国会議員、大学教授、国際機関幹部、民間企業幹部 等)
- ・今上陛下の御成婚記念として開始以来、皇室の関わる事業として実施。友好の象徴として諸外国から高い評価。

各国青年育成担当機関との共同事業		青年リーダー育成		共生社会担い手育成
東南アジア青年の船	日中・日韓青年親善交流	世界青年の船	国際青年育成交流	青年社会活動 コアリーダー育成プログラム
経緯				
<ul style="list-style-type: none"> ・日本・東南アジア諸国共同声明(1974年) ・日・ASEAN首脳会議(2003年)で事業の支援を採択 ・共同声明等で言及(※) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日中平和友好条約締結(1978年)を契機に開始(1979年)(中華全国青年連合会と共同) ・日韓共同声明(1984年)、国交正常化20周年(1985年)を契機に開始(1987年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・明治百年記念(1967年)に開始、1988年に現在の形(海外青年数の大幅増加・ディスカッション中心)に再編 	<ul style="list-style-type: none"> ・今上陛下御成婚(1959年)を記念して開始、皇太子殿下の御成婚(1993年)を記念して再編 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢・障害・青少年の3分野に係る社会活動の中心的担い手となる青年リーダー育成を目的として2002年に開始
皇室御接見、内閣総理大臣表敬等(平成24年度)				
<ul style="list-style-type: none"> ・10/24 総理表敬 ・10/25 秋篠宮同妃両殿下御引見 ・10/29 秋篠宮妃殿下お成り(日本・ASEANユースリーダーズサミット) ・12/14 秋篠宮同妃両殿下御接見 	<ul style="list-style-type: none"> 7/5 皇太子殿下行啓(国際青年交流会議) ※日本青年中国派遣は延期、年度内に実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 1/25 総理表敬 1/30 皇太子殿下御接見 	<ul style="list-style-type: none"> 7/5 皇太子殿下行啓(国際青年交流会議) 	
概要				
外国青年との濃密なディスカッション、課題別視察、表敬訪問、自国文化紹介、船内での共同生活、ホームステイなどを実施。				
(参加青年) <ul style="list-style-type: none"> ・日本青年等40人 ・ASEAN10ヶ国の青年等300人(訪問国) ASEAN10ヶ国のうち5か国 (時期・期間) 約40日間の航海を含めた約50日間(10月下旬から)	(参加青年) <ul style="list-style-type: none"> ・日中の青年等各30人 ・日韓の青年等各30人(訪問国)中国・韓国 (時期・期間) <ul style="list-style-type: none"> ・派遣:15日間(9月) ・招へい:15日間(11月) 	(参加青年) <ul style="list-style-type: none"> ・日本青年等 110人 ・10ヶ国の青年等 100人(寄港地)沖縄、神戸、大船渡 (時期・期間)2月に19日間航海(日本青年派遣) <ul style="list-style-type: none"> ・バーレーン、トルコ、ニュージーランド、メキシコ、スリランカ 	(参加青年) 日本及び4ヶ国の青年等各48人(訪問国)4ヶ国 (時期・期間) <ul style="list-style-type: none"> ・派遣:18日間(9月) ・招へい:18日間(7月) 	(参加青年) <ul style="list-style-type: none"> ・上記3分野に従事する日本青年等27名 ・同外国青年等39名(訪問国)3ヶ国 (時期・期間) <ul style="list-style-type: none"> ・派遣:10日間(10月) ・招へい:15日間(2月)

○ 青年国際交流は、「子ども・若者ビジョン」(平成22年7月23日子ども・若者支援推進本部決定)においても、施策の一つとして位置付け。

○ 事業期間に加え、選考(都道府県選考後、国が直接選考)、事前研修(3日～7日の合宿型)、直前研修(合宿)、事後研修(合宿)、報告会等を実施。

※ 平成23年9月27日の日・フィリピン共同声明、平成24年3月7日の日タイ共同声明で、「東南アジア青年の船」を評価。